

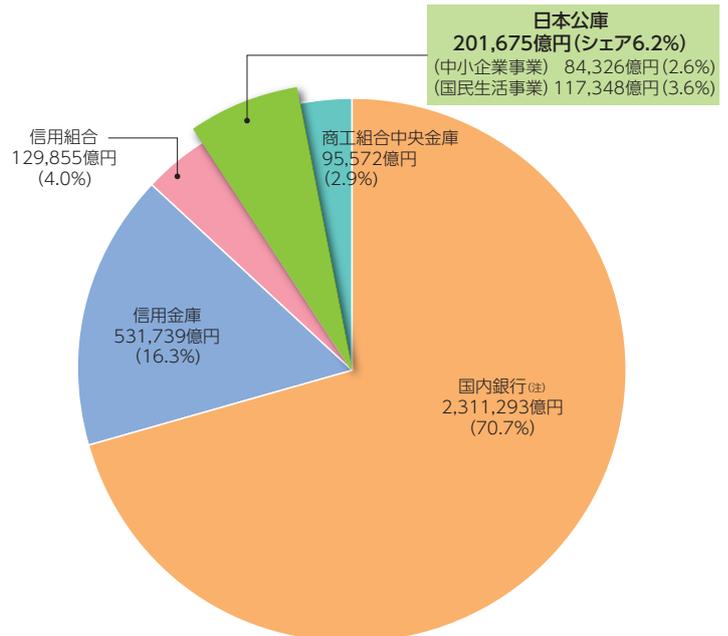
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮について、着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の日本経済の発展のため、成長戦略分野等への支援（①創業・新事業支援 ②事業再生支援 ③事業承継支援 ④ソーシャルビジネス（NPO法人等）支援 ⑤海外展開支援 ⑥農林水産業の新たな展開への支援など）に積極的に取り組んでいます。

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**6.2%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア（令和4年3月末時点）



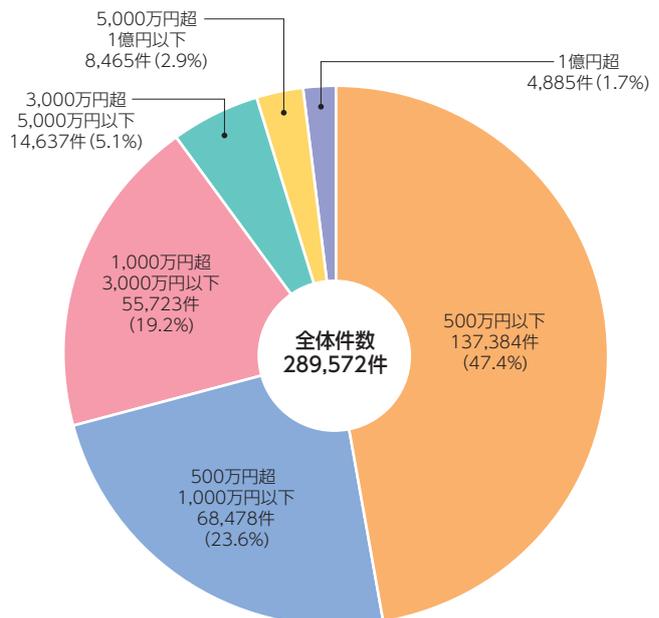
（注） 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和3年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約29万件のうち、融資金額**500万円以下が47%、3,000万円以下で90%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています（年間約9万件）。

令和3年度融資金額別実績^(注)



（注）国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業（融資）の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和4年3月末時点で**102万1,578件**、**17兆3,199億円**を決定しています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績
(令和4年3月末時点)

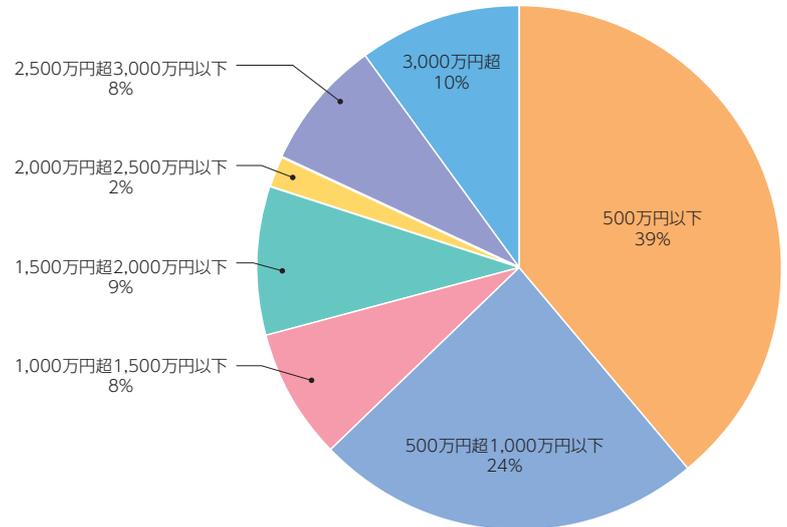
件数	金額
1,021,578件	17兆3,199億円

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移(累計)



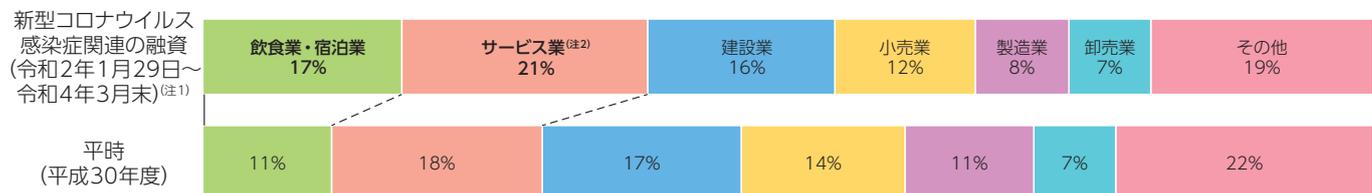
新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比は、**500万円以下が39%**、**500万円超1,000万円以下が24%**と、小口資金が大半を占めています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比(件数)
(令和2年1月29日～令和4年3月末)



新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け(国民生活事業・中小企業事業)融資の業種別構成比は、飲食業・宿泊業及びサービス業が平時に比べ大きくなっています。

中小企業向け融資の業種別構成比



(注1)新型コロナウイルス感染症関連の融資は決定ベース

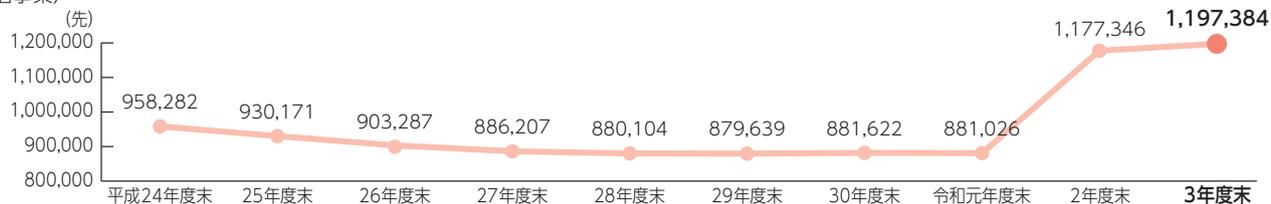
(注2)サービス業には、理容業・美容業、土業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。また、サービス業に占める娯楽業(劇団・楽団等のエンタメ事業を含む)の構成割合は、平時に比べて大きくなっています(2.7%→4.4%)。

取引先数の推移

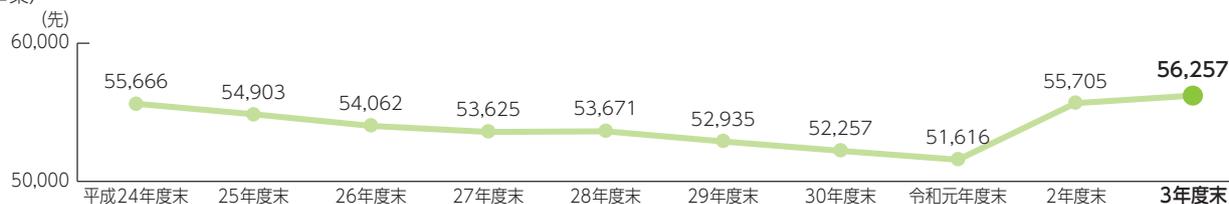
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和3年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約32万先**、農林水産事業で**約5千先**、中小企業事業で**約2万先**の増加となりました。

取引先数の推移

(国民生活事業)



(農林水産事業)



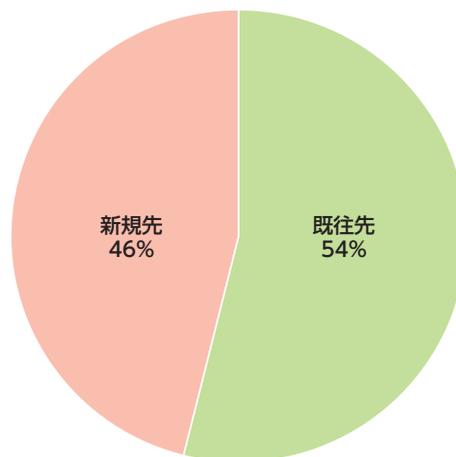
(中小企業事業)



新型コロナウイルス感染症関連の融資申込(累計)では、新規先(日本公庫と取引のない先)が**46%**となっています。

融資申込に占める新規先割合

(令和2年1月29日~令和4年3月末)



コロナ禍における民間金融機関との連携

新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの民間金融機関との連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調融資^(注)実績

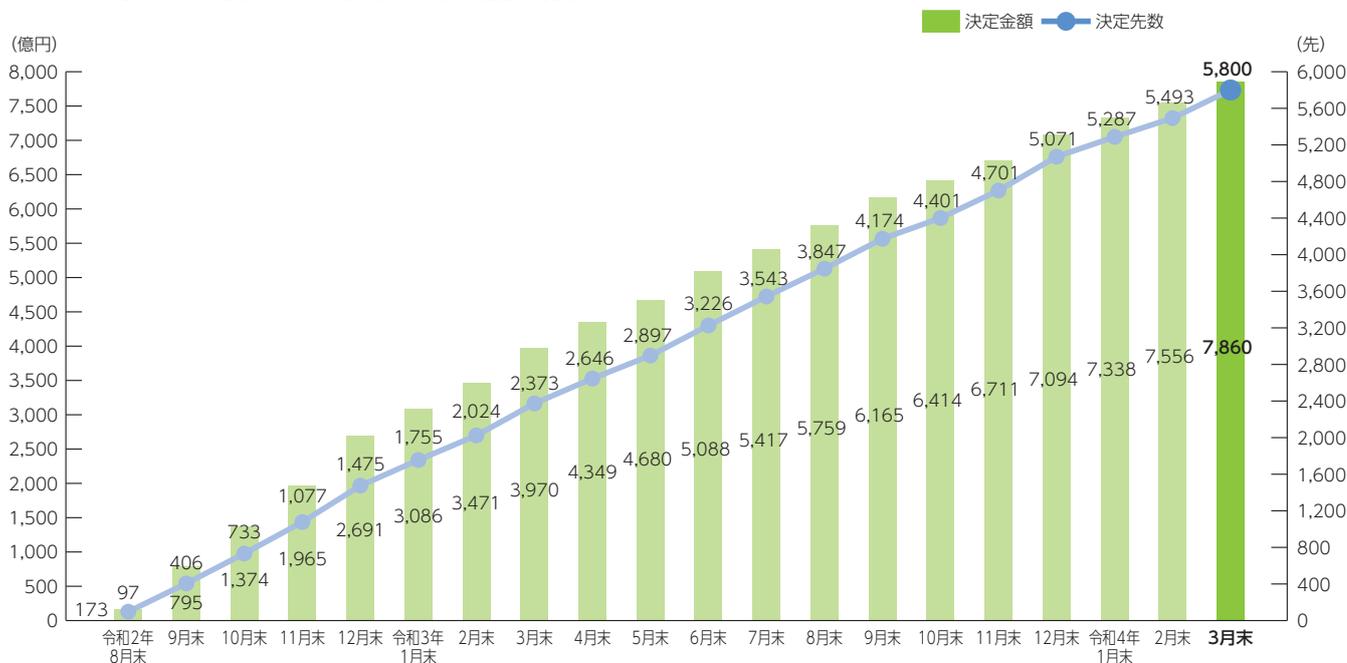
	令和元年度	2年度	3年度	前年度比
件数	28,736件	24,467件	25,259件	103%
金額	12,556億円	16,847億円	12,527億円	74%
融資単価	4,369万円	6,885万円	4,959万円	72%

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものの、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

新型コロナ対策資本金劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和4年3月末時点での融資決定は、**5,800先、7,860億円**となっています。

新型コロナ対策資本金劣後ローンの融資決定先数・金額の推移（累計）



コロナ禍における情報発信

● コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例の発信

コロナ禍でも頑張る事業者を応援するため、コロナ禍を乗り切ろうと様々なアイデアや工夫を重ね、企業として持続的な効果をあげることができるような取組み事例を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/index.html>



● 「コロナ禍における日本公庫の支援事例集」の発行

日本公庫では、各種融資による資金支援に加えて、民間金融機関をはじめとする関係機関とのネットワークや全国152支店のネットワークを活用して、コンサルティングやビジネスマッチング等の多様な経営支援サービスを提供しています。

これらの支援を活用してコロナ禍を乗り越えようとする事業者の皆さまの取組みを紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/sienjirei/index.html>



民間金融機関との連携

①民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和4年3月末時点で、484機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和4年3月末時点で、437機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和4年3月末時点で、300機関と459商品を創設**しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績(令和4年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	－	35	29	171	60	5	300
協調融資商品数 ^(注)	－	54	49	269	86	5	459

(注)複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

④協調融資^(注)実績

令和3年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万5,259件(前年度比103%)、1兆2,527億円(同74%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和3年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 令和2年度実績
							前年度比		
件数	1,717件	8,481件	2,890件	10,813件	1,473件	504件	25,259件	103%	24,467件
金額	2,544億円	5,802億円	1,516億円	3,017億円	346億円	549億円	12,527億円	74%	16,847億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

⑤日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和3年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は7,611件**となりました。

⑥民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和3年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万4,316件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万2,160件**あります。

事業承継支援

令和3年度の事業承継関連の融資実績は、**2,380件(前年度比165%)**、**766億円(同160%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
件数	176件	707件	1,492件	2,467件	5,593件	9,047件	1,442件	2,380件
金額	119億円	186億円	296億円	424億円	882億円	1,503億円	478億円	766億円

- (注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が、対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を用途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

事業承継事例集「ギフトvol.2」



築き上げた事業を次代に贈り届けた先代経営者と、受け継いだ事業の強みを活かし、新たな一歩を踏み出す現経営者の取組みを紹介する冊子
(令和3年5月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
(令和3年4月改訂)

事業承継セミナー

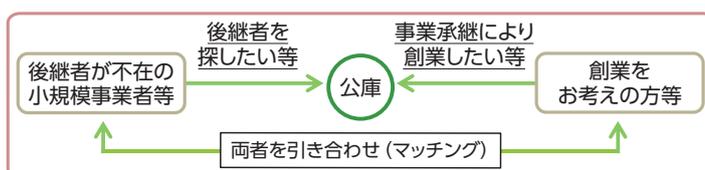


事業承継の重要性、持続的な経営を行っていくための承継ノウハウの習得を目的とした経営者向けセミナー
(令和4年1月開催)

事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国規模で実施しています。経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、後継者不在の小規模事業者等からの相談が増えており、令和3年度の事業承継マッチング支援実績は、申込が3,178件(前年度比845%)、引き合わせが245件(同533%)となりました。



事業承継マッチング支援実績(件)



ホームページでもご覧いただけます



事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、小学生から高校生までを対象とする創業50年超の学習塾(個人企業A氏)。経営者は高齢で、後継者が不在のため、日本公庫の「事業承継マッチング支援」に登録。学習塾の歴史と、のれんを託せる先への譲渡を希望していた。一方、譲受側は、海外で教員(青年海外協力隊)として活動後、帰国して個別指導学習塾の教室長として勤務(創業希望のB氏)。自身の勤務経験を活かした分野での事業の譲受を検討していた。

日本公庫は、A氏から、事業の譲渡に関する希望について丁寧にヒアリングし、複数の承継先候補を紹介。A氏は、日本公庫のサポートを受けながら、複数の譲受希望者とのトップ面談や条件交渉を経て、令和4年2月、B氏と事業譲渡契約を締結した。



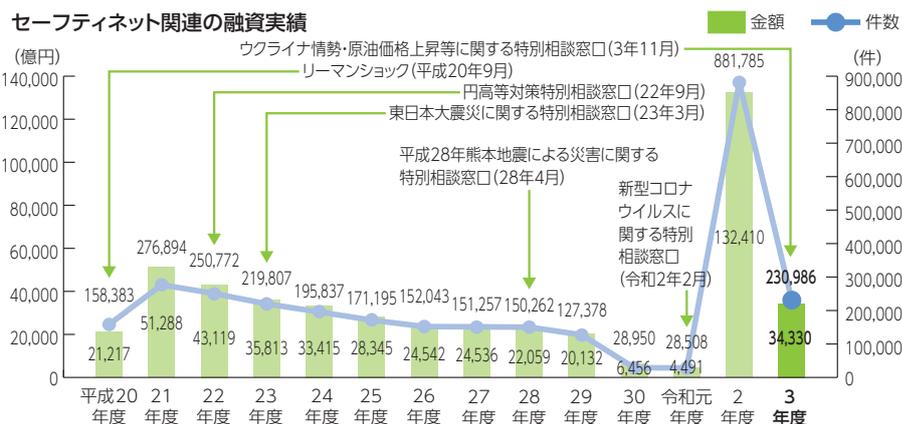
A氏とB氏の契約締結の様子

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和3年度の融資実績は、**23万986件(前年度比26%)、3兆4,330億円(同26%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。



政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

創業・新事業支援

①創業融資実績

令和3年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万6,000先(前年度比64%)、1,406億円(同57%)**となりました。

また、女性、シニア、若者層への創業融資実績は女性層が**6,077先(同70%)**、シニア層(55歳以上)が**2,509先(同53%)**、若年層(35歳未満)が**7,889先(同72%)**となりました。

②「新事業育成資金^(注)」の融資実績

令和3年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**639先(前年度比224%)、272億円(同126%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

③「資本性ローン^(注)(新事業型)」の融資実績

令和3年度の「資本性ローン(新事業型)」の融資実績は、**24先(前年度比49%)、29億円(同66%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



「新事業育成資金」の融資実績



「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

	令和元年度	2年度	3年度	前年度比
先数	207先	49先	24先	49%
金額	189億円	44億円	29億円	66%

事業再生支援

令和3年度の「企業再生貸付」の融資実績は、**308先(前年度比47%)、302億円(同56%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		令和元年度	2年度	3年度	前年度比
企業再生貸付	先数	6,466先	654先	308先	47%
	金額	2,469億円	543億円	302億円	56%
うち資本性 ローン(再生型)	先数	485先	66先	17先	26%
	金額	335億円	52億円	22億円	42%

再生支援関連の金融支援実績

		令和元年度	2年度	3年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な 再生金融手法 ^(注)	先数	160先	93先	114先	123%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

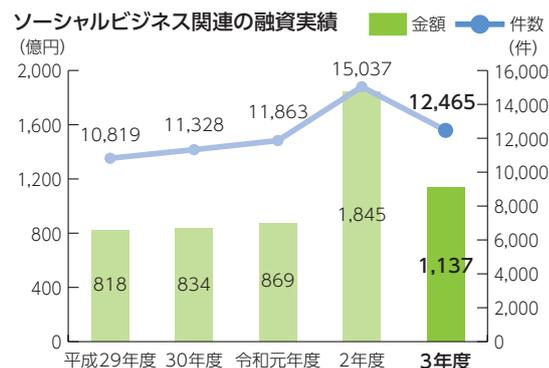
- ・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

ソーシャルビジネス^(注)支援

①ソーシャルビジネス関連融資実績

令和3年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万2,465件**、**1,137億円**となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



②「ソーシャルビジネスステーション」による連携・協働の促進

令和3年12月1日、日本公庫ホームページで「ソーシャルビジネスステーション」を開設しました。「ソーシャルビジネスステーション」は、ソーシャルビジネスへの参画を検討する企業を対象に、NPOとの連携・協働関係の構築をサポートするための情報のプラットフォームです。ソーシャルビジネスに関心のある方であれば、経営者・新規事業立ち上げの担当者など、どなたにでもご利用いただけます。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

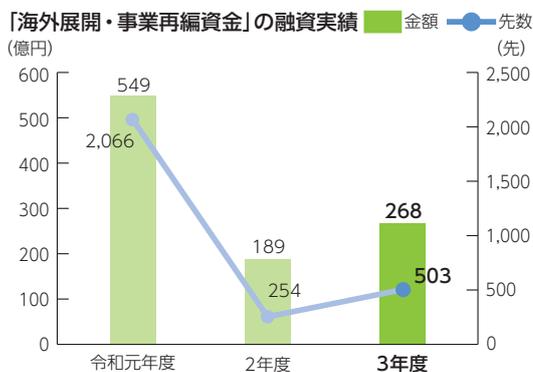
<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/sbs/>



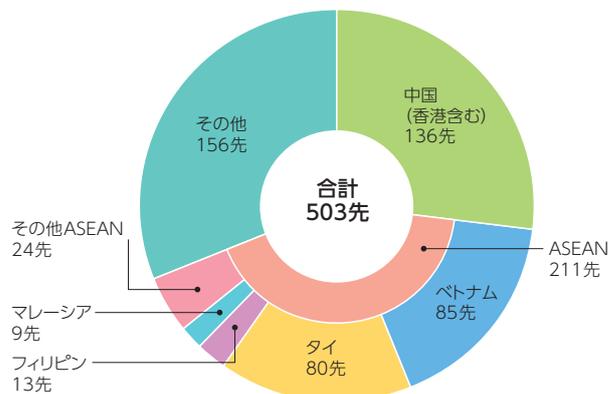
海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和3年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**503先(前年度比198%)**、**268億円(同142%)**となりました。

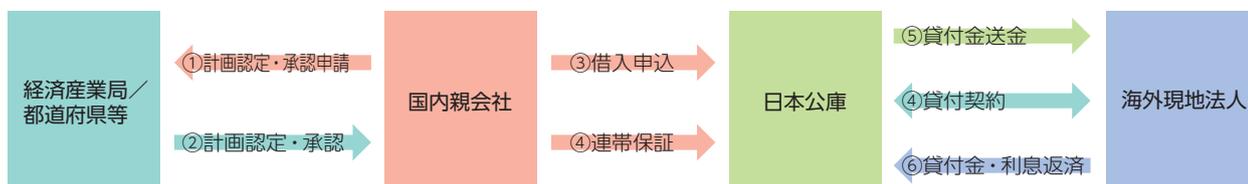


「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳



クロスボーダーローンは、海外の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポールとなっており、令和3年度の融資実績は**100先**、**60億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和4年3月末まで)は**111先**、**65億円**となっています。

クロスボーダーローンのスキーム図



日本政策金融公庫の取組み

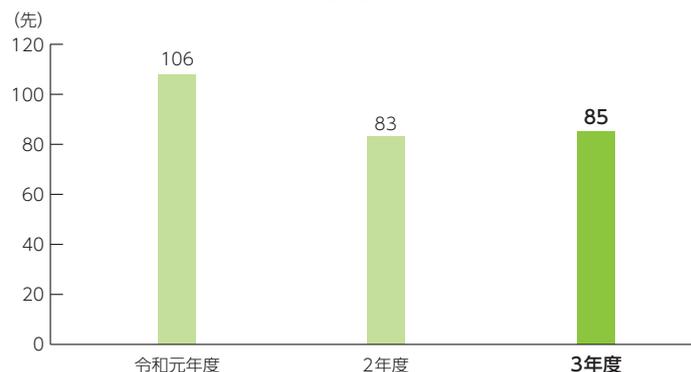
②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

令和3年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**85先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和4年3月末まで)は**805先**となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和4年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**54先(令和3年度8先)**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注)国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績

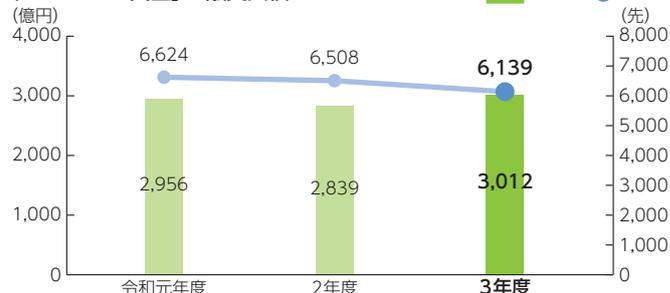


農林水産業の新たな展開への支援

①農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

令和3年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,139先(前年度比94%)**、**3,012億円(同106%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績

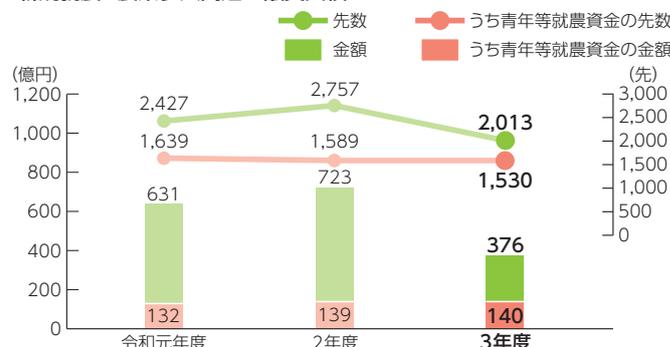


②新規就農や農業参入の取組みを支援

令和3年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,013先(前年度比73%)**、**376億円(同52%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は、**1,530先(前年度比96%)**、**140億円(同101%)**となりました。

新規就農、農業参入関連の融資実績



(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

③輸出の取組みを支援

令和3年度の輸出により経営改善に取り組む方への融資実績は、**248先(前年度比67%)**、**437億円(同68%)**となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



④6次産業化の取組みを支援

令和3年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,270先(前年度比57%)**、**1,085億円(同66%)**となりました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

(1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

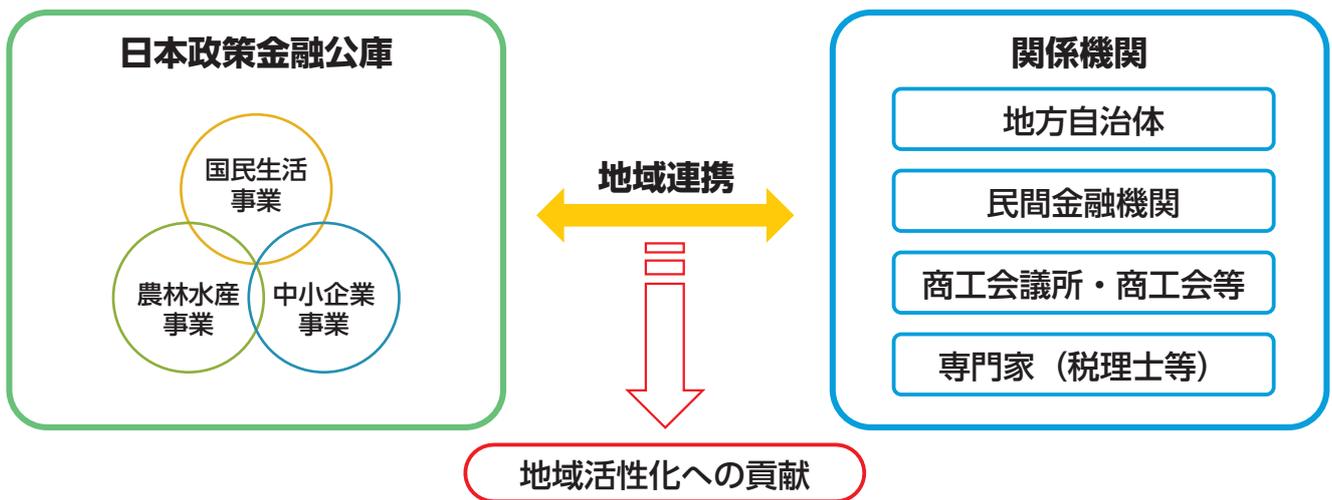
地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携のうえ、コロナ禍を乗り越えるための施策等へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会/セミナーの開催などに取り組んでいます。

(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮

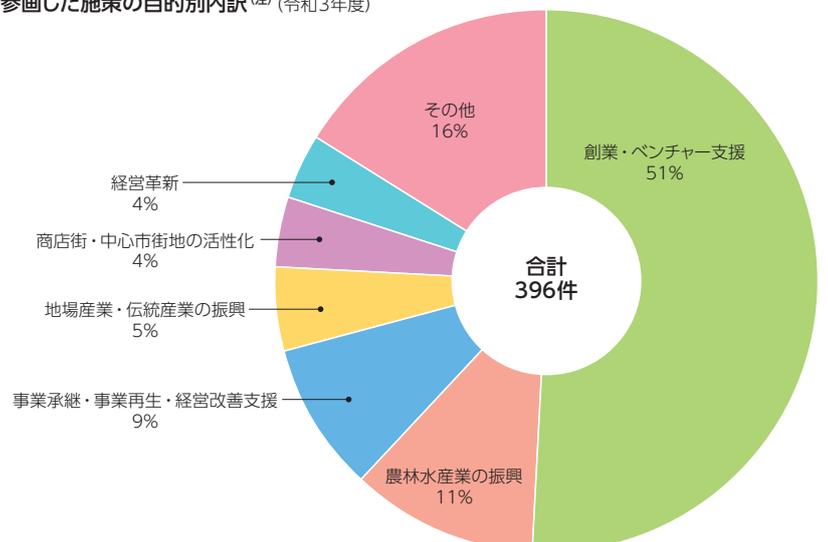
地域を俯瞰的にとらえ、関係機関との連携を強化し、コロナ禍においてお客さまや地域が抱える課題解決等に取り組んでいます。



地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和3年度は、第2期「地方版総合戦略」において、「創業・ベンチャー支援」や「農林水産業の振興」といった様々な分野で、**396件**の個別施策に参画しました。また、地方自治体などに対して、コロナ禍における日本公庫の取組みの説明や、コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例等の提供を行い、お客さまや地域が抱える課題解決に向けて、地方自治体との連携強化に取り組みました。

参画した施策の目的別内訳^(注)(令和3年度)



(注) 日本公庫による分類

お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

- 令和3年度は、令和2年度に続きコロナ禍におけるお客さま対応に専念しつつ、地域の実状に応じて、全国各地でマッチングや商談会/セミナーの開催などに取り組みました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案し、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、地域の実状に応じて商談会やセミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「繋ぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和3年度は、東京・熊本の2カ所で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しました。東京会場では「ウィズコロナ時代に求められる顧客支援について」、熊本会場では「地域活性化・地方創生に向けて～熊本地震から5年、コロナ禍を経て～」をテーマに、支援メニューの紹介や、現状の取組み、課題、今後の可能性などについて情報交換を実施し、全国に向けてオンラインで配信しました。



地域経済活性化シンポジウム in 東京(令和3年7月9日)

高校生ビジネスプラン・グランプリの開催

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。「第9回高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、353校、3,087件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって249校の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成サポートを実施しました。

令和4年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。宮城県農業高等学校の「#ZEROマイプラ」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、岸田内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられました。

〈第10回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和4年8月23日～9月28日 応募受付期間 ※郵送による応募の場合は9月21日(必着)
 令和4年12月上旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表
 令和5年1月8日 最終審査会・表彰式の開催

- 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。また、高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページ及びInstagramページでは最新情報を随時更新しています。



第9回グランプリを受賞した宮城県農業高等学校の皆さん



岸田内閣総理大臣からのビデオメッセージ

高校生ビジネスプラン・グランプリHP
[\(https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/\)](https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/)



高校生ビジネスプラン・グランプリ
 Facebookページ
[\(https://www.facebook.com/grandprix.jfc/\)](https://www.facebook.com/grandprix.jfc/)



高校生ビジネスプラン・グランプリ
 Instagramページ
[\(https://www.instagram.com/grandprix_kouko/\)](https://www.instagram.com/grandprix_kouko/)



広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



SDGsの取組み

日本公庫は政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) の達成に貢献できるよう今後も取組みを進めてまいります。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献 (SDGsマッピング)】

<p>1 貧困をなくそう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減 	<p>2 気候をゼロに</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長を目指す担い手農業経営体への支援 新たに農業経営を開始する者への支援 6次産業化に取組む農林漁業者への支援 国産農林水産物の国内外需要の拡大に取組む食品関係企業の支援 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療体制整備への支援
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 教育の機会均等への貢献 大学への出講等による研究成果の発信 <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性の強化 	<p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の積極的登用 男性の家事、育児、介護への参画促進 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の有する多面的機能 (水源の涵養) 維持への支援
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツールステップ・ローン 産業競争力強化法に基づく事業適応 (脱炭素化) に係るツールステップ・ローン 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において影響を受けるお客さまへの支援 東日本大震災からの復興支援 セーフティネット需要へのきめ細かな対応 危機対応円滑化業務の的確な実施 信用補完制度の着実な実施 創業・新事業支援 事業再生支援 事業承継支援 <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進 テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化法に基づく事業再編及び事業適応等に係るツールステップ・ローン 高度な情報通信システムの開発供給及び導入に係るツールステップ・ローン
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 障害者雇用の着実な実施 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化への貢献 	<p>12 つくる責任つかう責任</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した取組みの実施
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理態勢の強化 BCPの強化 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖基盤強化への支援 	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業の持続的かつ健全な発展への支援 木材関連事業者の国産材の利用促進に資する取組み
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識の強化・定着化 反社会的勢力の排除態勢の強化 外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置 	<p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 地方版総合戦略への積極的な参画などによる地方自治体との連携 商工会議所・商工会等の関係機関との連携 	

業務運営計画(2022年度～2024年度)において「お客さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献していく」ことを明示しています。

また、公庫の取組みが17の各ゴールにどう貢献しているかを示したマッピングのほか、融資先や公庫としての取組み事例等をホームページで公表しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>

